

令和 6 年 6 月 21 日
公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

令和 7 年度 市町村からの引き渡し量に関する調査 (容器包装リサイクル法・プラスチック資源循環促進法) へのご協力のお願いについて

1. 調査の目的

当協会では、容器包装リサイクル法（本資料に限り、以下、「容り法」という。）に基づくガラスびん、PET ボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装の再商品化業務及びプラスチック資源循環促進法（本資料に限り、以下、「プラ法」という。）に基づく分別収集物（市町村が分別収集したプラスチック使用製品廃棄物）の再商品化業務を行っております。

当協会の次年度（令和 7 年度）業務計画の策定に向けて、当協会への引き渡しの有無や引き渡し場合の予定量等を把握する必要がありますので、お手数ですが、全ての市町村及び一部事務組合（以下、「市町村等」という。）からご回答をいただきたく、この調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

2. 引き渡し予定量の精度向上の必要性について

毎年 11 月頃に、市町村等から当協会へご提示いただく正式申込み量（＝契約量）に対し実績が乖離すると、入札条件や契約が守られないこととなり、再商品化事業者の事業運営に支障を与える等、諸々の問題が生じます。このため毎年、市町村等には契約量の遵守をお願いしているところですが、契約量に対し実績が大きく乖離する事例が発生しております。

契約量との乖離の防止には、本調査の段階から引き渡し予定量算定の精度を向上させる必要がありますので、なるべく乖離が生じないよう、昨年度までの収集実績等を十分にご勘案のうえ、引き渡し予定量をお知らせくださいますようお願いいたします。

なお、容り法に基づくオンライン入力画面並びに調査票において、「令和 7 年度の指定法人への引き渡し予定量」の入力・記入箇所に令和 5 年度の実績及び令和 6 年度の申込量をあらかじめ表示、若しくは印字していますので、引き渡し予定量算定の参考にしてください。

3. 調査票への回答方法

調査票は左上に **容り法** と表示されている容り法の専用調査票（桃色）と、左上に **プラ法** と表示されたプラ法の専用調査票（緑色）の 2 種類があります。また、調査票への回答につきましては、『オンライン』でご回答いただく方法と、『紙』でご回答いただく方法があります。

『オンライン』の場合は「オンラインによる引き渡し量調査の回答方法について」（資料 2）を、『紙』の場合は「紙による引き渡し量調査の記入方法について」（資料 3 又は 資料 11）をご確認のうえ、ご回答をお願いいたします。

調査票には、下記市町村等のパターンに記載されている○及び△の項目を記入してください。

＜調査票の記入項目＞

○：必須、△：必要に応じて記入、－：不要

調査票の種類		容り法 (桃色)					プラ法 (緑色)					
回答方法		オンライン 又は 紙					オンライン 又は 紙					
素材の種類		ガラスびん、PETボトル、紙、プラ					プラ					
回答項目 回答パターン		1. ご連絡先	2. 回答者種別	3. 申込有無		4. 引き渡し 予定量 (B)引き渡し 予定量	構成 市町村	1. ご連絡先	2. 回答者種別	3. 分別収集物 (プラ法 32条)の 引き渡し予 定量	4. プラ法33条 の認定計画	分別収集物 (プラ法3 2条)の引 き渡し構成 市町村
				□自ら申込 む □申込みを 行わない	□プラ法に 基づく再商 品化を予定 している							
容り法に基づく引き渡しだけ行う場合		○	○	○	—	○	△ (構成市町村がある場合)	—	—	—	—	—
容り法に基づく引き渡し及びプラ法32条に基づく引き渡しの両方を行う場合	期初から32条の引き渡し開始	○	○	○	○	○	△ (プラ除く素材) △ (プラ除く素材で構成市町村がある場合)	○	○	○	—	△ (構成市町村がある場合)
	期中から32条の引き渡し開始	○	○	○	○	○	△ (構成市町村がある場合)	○	○	○	—	△ (構成市町村がある場合)
容り法に基づく引き渡し及びプラ法33条の認定計画に基づく再商品化の両方を行う場合	期初から33条の引き渡し開始	○	○	○	○	○	△ (プラ除く素材) △ (プラ除く素材で構成市町村がある場合)	○	○	—	○	—
	期中から33条の引き渡し開始	○	○	○	○	○	△ (構成市町村がある場合)	○	○	—	○	—
プラ法32条に基づく引き渡しのみを行う場合		○	○	○	○	—	—	○	○	○	—	△ (構成市町村がある場合)
プラ法33条の認定計画に基づく再商品化のみを行う場合		○	○	○	○	—	—	○	○	—	○	—
全素材引き渡しを行わない場合 (構成市町村も含む)		○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—

また、プラ法に基づく引き渡しを予定している場合は、特記事項欄に引き渡し開始時期等の詳細を記入してください。

【参考1】

令和7年度の再商品化実施委託単価及び市町村負担比率については、今秋以降に定められる予定です。調査票への記入に際しては、下記の令和6年度における「市町村負担比率」及び「再商品化実施委託単価」をご参考のうえ、ご検討ください。

(令和6年度の市町村負担比率及び再商品化実施委託単価)

品 目	市町村負担比率	再商品化実施委託単価 (税抜き)
ガラスびん (無色)	5%	10.4 円/kg (10,400 円/トン)
ガラスびん (茶色)	12%	13.5 円/kg (13,500 円/トン)
ガラスびん (その他の色)	8%	21.4 円/kg (21,400 円/トン)
PETボトル	0%	6.5 円/kg (6,500 円/トン)
紙製容器包装	1%	25.0 円/kg (25,000 円/トン)
プラスチック製容器包装	1%	62.0 円/kg (62,000 円/トン)

(容り法に基づく市町村が負担する費用の算出例)

市町村が、ガラスびん (無色) を 99,900kg 分別収集したとき、全量を指定法人に引き渡す場合の市町村負担金額は次のように計算されます。

$$99,900\text{kg} \times 0.05 = 4,995\text{kg} \text{ (市町村負担分の重量・小数点以下は四捨五入)}$$

$$4,995\text{kg} \times 10.4 = 51,948 \text{ 円 (市町村負担金額・円未満切り捨て)}$$

【参考2】

本調査以降、来年4月までのスケジュールは、概ね以下のとおりです。

令和6年7月22日	市町村からの引き渡し量に関する本調査の回答締切
令和6年10月下旬	本調査の結果に基づき、当協会における令和7年度予算(案)及び再商品化実施委託単価(暫定値)、分別収集物の再商品化に係る諸経費(経費単価)を策定
令和6年10月～11月	市町村からの引き渡し・再商品化に関する申込み(容り法・プラ法)
令和6年11月上～中旬	市町村等担当者説明会を開催
令和6年12月上旬	市町村からの引き渡し・再商品化に関する申込承諾書を発行
令和6年12月下旬～ 令和7年2月下旬	再商品化事業者の入札・選定(PETボトルは上期の入札・選定)
令和7年2月中～下旬	落札再商品化事業者の通知(素材によって通知時期が異なります。)
令和7年3月中旬	市町村からの引き渡し・再商品化に関する具体的業務手順書類を発送
令和7年3月下旬	市町村等へ契約書・覚え書き等の発送
令和7年4月	当協会との引き渡しに係る契約締結 落札した再商品化事業者への分別基準適合物及び分別収集物の引き渡し開始

※時期については、変動する可能性があります。

以上